都市計画法開発許可申請の実務 (ver. 3.7→3.8/令和7年4月1日施行) 新旧対照表

改正前 ver. 3.7	改正後 (案) ver. 3.8	備考
<p>【表紙】 都市計画法開発許可申請の実務 (Ver. 3.7)</p> <p>令和6年4月1日 (改正版) 京都府建設交通部建築指導課</p>	<p>【表紙】 都市計画法開発許可申請の実務 (Ver. 3.8)</p> <p>令和7年4月1日 (改正版) 京都府建設交通部建築指導課</p>	<p>バージョン数値の更新 発行日の時点修正</p>
<p>【本編各ページ共通・ヘッダー】 都市計画法開発許可申請の実務 (Ver. 3.7)</p>	<p>【本編各ページ共通・ヘッダー】 都市計画法開発許可申請の実務 (Ver. 3.8)</p>	<p>バージョン数値の更新</p>
<p>【2章-4・5】 (第一種特定工作物) (前略)</p> <p>ア コンクリートプラント (法第4条第11項) レディミクストコンクリートの製造又はセメントの袋詰で出力の合計が 2.5kW を超える原動機を使用するもの (建築基準法別表第2 (リ) 項第三号(13の2)の用途に供する工作物)</p> <p>イ アスファルトプラント(令第1条第1項第一号) アスファルト、コールタール、木タール、石油蒸溜産物又はその残りかすを原料とする製造の用途に供する工作物 (建築基準法別表第2 (ぬ) 項第一号(21)の用途に供する工作物)</p> <p>ウ クラッシュープラント(令第1条第1項第二号) 鉱物、岩石、土砂、コンクリート、アスファルト・コンクリート、硫黄、金属、ガラス、れ</p>	<p>【2章-4・5】 (第一種特定工作物) (前略)</p> <p>ア コンクリートプラント (法第4条第11項) レディミクストコンクリートの製造又はセメントの袋詰で出力の合計が 2.5kW を超える原動機を使用するもの (建築基準法別表第2 (ぬ) 項第三号(13の2)の用途に供する工作物)</p> <p>イ アスファルトプラント(令第1条第1項第一号) アスファルト、コールタール、木タール、石油蒸溜産物又はその残りかすを原料とする製造の用途に供する工作物 (建築基準法別表第2 (る) 項第一号(21)の用途に供する工作物)</p> <p>ウ クラッシュープラント(令第1条第1項第二号) 鉱物、岩石、土砂、コンクリート、アスファルト・コンクリート、硫黄、金属、ガラス、れ</p>	<p>引用条項ずれ</p> <p>引用条項ずれ</p>

<p>んが、陶磁器、骨又は貝殻の粉碎で原動機を使用するもの（建築基準法別表第2（り）項第三号（13）の用途に供する工作物）</p> <p>エ 危険物の貯蔵又は処理に供する工作物（令第1条第1項第三号） （以下略）</p>	<p>んが、陶磁器、骨又は貝殻の粉碎で原動機を使用するもの（建築基準法別表第2（ぬ）項第三号（13）の用途に供する工作物）</p> <p>エ 危険物の貯蔵又は処理に供する工作物（令第1条第1項第三号） （以下略）</p>	<p>引用条項ずれ</p>
<p>【2章-18】（開発許可が不要な開発行為） （前略）</p> <p><u>都市計画と農林漁業との適正な調整という見地から、開発許可を要しない開発行為としているので、妥当性（合理性）がない場合は、開発行為の許可が必要である。</u></p> <p><u>そのため、開発許可を要しない建築計画の相談は、妥当性（合理性）の有無と農林漁業を所管する機関（地元市町村、農業委員会、広域振興局）との協議が必要である。</u></p> <p>(1) 許可不要の対象となる開発行為 許可不要の対象となる開発行為は次のいずれかである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農林漁業を営む者がその業務のために令第20条各号に規定する建築物を建築する目的で行う開発行為 ・ 農林漁業を営む者が自ら居住する住宅を建築する目的で行う開発行為 	<p>【2章-18】（開発許可が不要な開発行為） （前略）</p> <p><u>（削る。）</u></p> <p>(1) 許可不要の対象となる開発行為 許可不要の対象となる開発行為は次のいずれかである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農林漁業の用に供するために令第20条各号に規定する建築物を建築する目的で行う開発行為 ・ 農林漁業を営む者が自ら居住する住宅を建築する目的で行う開発行為 	<p>記載箇所の移動 （(2)内に同趣旨の記載を追加）</p> <p>字句修正（法の規定上、住居以外は事業主体の限定がないため、記載を見直し）</p>
<p>【2章-19】（開発許可が不要な開発行為）</p> <p>(2) <u>農林漁業を営む者</u> <u>農林漁業の範囲に属すると認められる業務に従事する者とする。</u></p>	<p>【2章-18】（開発許可が不要な開発行為）</p> <p>(2) <u>農林漁業の範囲等</u> <u>（削る。）</u></p>	<p>改ページ位置修正 用語修正（法の規定では住居以外は主体の限定がないため、記載を見直し）</p>

<p>なお、農林漁業の範囲は、<u>日本標準産業分類(平成25年総務省告示第405号)A-農業・林業、B-漁業の範囲を基準とする。</u> <u>(新設)</u></p>	<p>農林漁業の範囲は、<u>日本標準産業分類の大分類A-農業・林業、B-漁業の範囲を基準とする。</u> <u>法第29条第1項第二号及び第29条第2項第一号並びに令第20条の規定は、都市計画と農林漁業との適正な調整という見地から、開発許可を要しない開発行為としているので、妥当性(合理性)がない場合は、開発行為の許可が必要である。</u></p>	<p>産業分類の改定に伴う記載の見直し 2章-18前文に記載されていた内容と同趣旨の記載を追加</p>
<p>【2章-19】 (開発許可が不要な開発行為) <u>(新設)</u></p> <p>農業を営む者は、<u>上記範囲に該当して関係市町村の農業委員会の証明が受けられる者とする。</u> 農業法人(法人形態で農業を営む法人の総称)については、<u>農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第72条の4の「農事組合法人」のうち同法第72条の10第1項第一号の法人(共同利用施設等の設置を行う法人)が該当し、同項第二号の法人(農業経営農事組合法人)については、その定款において組員資格が同法の「農民」のみである場合に限り該当する。</u> 林業及び漁業を営む者については、<u>具体的な事例に基づき、申請者の申告、森林組合、漁業組合その他の関係者の証明により判断する。</u></p>	<p>【2章-19】 (開発許可が不要な開発行為) そのため<u>開発許可を要しない建築計画の相談は、妥当性(合理性)の有無を確認するとともに、農林漁業を所管する機関(地元市町村、農業委員会、広域振興局)への照会により、当該建築物が継続的に農林漁業の用に供することが担保されるかどうかを確認する。</u> 農林漁業の該当性については、<u>具体的な事例に基づき、申請者の申告、農家証明、その他関係法令に基づく届出(養蜂振興法に基づく飼育届等)、法人登記、森林組合、漁業組合その他の関係者の証明等による確認に加え、農林漁業を所管する機関への照会結果も踏まえ、判断する。</u> 法第29条第1項第二号において、<u>農林漁業の用に供する建築物には、法文上建築する主体が限定されていないことから、この建築物について個人の農林漁業者が建築する場合に限らず、法人が建築する場合であってもこれに該当する。</u> なお、<u>法人については、具体的には例えば次のような法人が該当する。</u> ・<u>農事組合法人(農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第72条の10第一号又は同条第二号の事業を行う法人)</u></p>	<p>これまでの方針伺いの結果を踏まえた記載の見直し</p>

<p>これから農林漁業を営もうとする者については、予定されている施設が、<u>継続して農業等の用途に利用されることが必要となるので、公的機関による証明により判断する。</u></p> <p>(中略)</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業協同組合及び同組合の連合組織が業務で必要な施設は、<u>同組合等が農林漁業を営む者ではないので、法第 29 条第 1 項第二号又は同条第 2 項第一号には該当しない。</u> <p><u>(新設)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <u>農業を営む者に該当する農事組合法人の従業員の住宅及び寄宿舍は、法第 29 条第 1 項第二号又は同条第 2 項第一号には該当しない。</u> 市街化調整区域内の場合、(3)又は(4)に該当しない農林漁業用の施設は、<u>法第 34 条第四号に該当する。</u> <p>(以下略)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <u>農地所有適格法人（農地法（昭和 27 年法律第 229 号）第 2 条第 3 項の要件に適合する法人）</u> <u>認定農業者（農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）第 12 条第 1 項の認定を受けた法人）</u> <p>これから農林漁業を営もうとする者については、予定されている施設が、<u>継続して農林漁業の用に供されることが必要となるので、公的機関による証明その他具体的な事例に基づき同等と認められる関係機関（森林組合、漁業組合等）による証明により判断する。</u></p> <p>(中略)</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業協同組合及び同組合の連合組織が業務で必要な施設は、<u>これらの組合等が直接農林漁業に係る作業に従事せず、農林漁業の用に供する建築物であると認められない場合は、法第 29 条第 1 項第二号又は同条第 2 項第一号には該当しない。</u> <u>令第 20 条第一号の「集荷の用に供する建築物」は農林漁業の生産物の一次的集荷に限られ、配達、卸売業務等の商業活動のための集荷用建築物は、同号に該当しない。</u> 農林漁業を営む法人の従業員の住宅及び寄宿舍は、<u>法第 29 条第 1 項第二号又は同条第 2 項第一号には該当しない。</u> 市街化調整区域内の場合、(3)又は(4)に該当しない農林漁業用の施設は、<u>法第 34 条第四号に該当する可能性がある。</u> <p>(以下略)</p>	<p>『開発許可質疑応答集』（p 546）を参考に記載を追加</p> <p>主体が農事組合法人のみに限定されない内容であるため、記載を見直し</p> <p>必ず該当するとは断言できないため、記載を見直し</p>
--	---	---

<p>【2章-35】（開発許可の特例） （前略）</p> <p>(2) 個別法の規定により国又は都道府県等とみなされる者</p> <p>_____</p> <ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人空港周辺整備機構（公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律施行令第15条第1項第二号） 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令第28条第1項第十号） （中略） 日本下水道事業団（日本下水道事業団法施行令第7条第1項第六号） （以下略） 	<p>【2章-35】（開発許可の特例） （前略）</p> <p>(2) 個別法の規定により国又は都道府県等とみなされる者</p> <p>_____（例）</p> <ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人空港周辺整備機構（公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律施行令第15条第1項第二号） 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令第28条第1項第十一号） （中略） 日本下水道事業団（日本下水道事業団法施行令第7条第1項第七号） （以下略） 	<p>例示である旨を明記</p> <p>引用条項ずれ</p>																																				
<p>【6章-3】（立地基準一覧表） （前略）</p> <table border="1" data-bbox="257 890 907 1264"> <thead> <tr> <th>号</th> <th>立地基準</th> <th>掲載頁</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">（中略）</td> </tr> <tr> <td>九</td> <td>沿道サービス施設、火薬類製造施設</td> <td><u>6章-18</u></td> </tr> <tr> <td>十</td> <td>地区計画、集落地区計画に適合する建築物</td> <td><u>6章-21</u></td> </tr> <tr> <td>十一</td> <td>市街化区域に近隣接した地域において条例で区域及び用途を指定したもの</td> <td><u>6章-22</u></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">（以下略）</td> </tr> </tbody> </table>	号	立地基準	掲載頁	（中略）			九	沿道サービス施設、火薬類製造施設	<u>6章-18</u>	十	地区計画、集落地区計画に適合する建築物	<u>6章-21</u>	十一	市街化区域に近隣接した地域において条例で区域及び用途を指定したもの	<u>6章-22</u>	（以下略）			<p>【6章-3】（立地基準一覧表） （前略）</p> <table border="1" data-bbox="974 890 1624 1264"> <thead> <tr> <th>号</th> <th>立地基準</th> <th>掲載頁</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">（中略）</td> </tr> <tr> <td>九</td> <td>沿道サービス施設、火薬類製造施設</td> <td><u>6章-19</u></td> </tr> <tr> <td>十</td> <td>地区計画、集落地区計画に適合する建築物</td> <td><u>6章-22</u></td> </tr> <tr> <td>十一</td> <td>市街化区域に近隣接した地域において条例で区域及び用途を指定したもの</td> <td><u>6章-23</u></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">（以下略）</td> </tr> </tbody> </table>	号	立地基準	掲載頁	（中略）			九	沿道サービス施設、火薬類製造施設	<u>6章-19</u>	十	地区計画、集落地区計画に適合する建築物	<u>6章-22</u>	十一	市街化区域に近隣接した地域において条例で区域及び用途を指定したもの	<u>6章-23</u>	（以下略）			<p>引用ページずれ</p>
号	立地基準	掲載頁																																				
（中略）																																						
九	沿道サービス施設、火薬類製造施設	<u>6章-18</u>																																				
十	地区計画、集落地区計画に適合する建築物	<u>6章-21</u>																																				
十一	市街化区域に近隣接した地域において条例で区域及び用途を指定したもの	<u>6章-22</u>																																				
（以下略）																																						
号	立地基準	掲載頁																																				
（中略）																																						
九	沿道サービス施設、火薬類製造施設	<u>6章-19</u>																																				
十	地区計画、集落地区計画に適合する建築物	<u>6章-22</u>																																				
十一	市街化区域に近隣接した地域において条例で区域及び用途を指定したもの	<u>6章-23</u>																																				
（以下略）																																						

<p>【6章-19】（沿道サービス施設の取扱基準） （前略） 沿道サービス施設の取扱基準</p> <p>都市計画法（昭和43年法律第100号）<u>第34条第九号</u>の規定により都市計画法施行令（昭和44年政令第158号）<u>第29条の8第一号</u>に規定する「道路の円滑な交通を確保するために適切な位置に設けられる休憩所又は給油所」に関し、下記のとおり取扱基準を定める。</p> <p>記</p> <p>1 「道路」について 「道路」は、次に掲げるものとする。</p> <p>(1) 道路法（昭和27年法律第180号）<u>第3条第一号</u>に規定する高速自動車国道</p> <p>(2) <u>道路法第48条の4</u>に規定する自動車専用道路</p> <p>(3) <u>道路法第3条第二号</u>に規定する一般国道</p> <p>(4) 道路法第56条の規定に基づく主要な都道府県道及び市道（平成5年建設省告示第1270号）により指定された主要な都道府県道（京都府が管理する区間に限る。）</p> <p>(5) 交通量を勘案し知事が指定する道路 （以下略）</p>	<p>【6章-19】（沿道サービス施設の取扱基準） （前略） 沿道サービス施設の取扱基準</p> <p>都市計画法（昭和43年法律第100号）<u>第34条第9号</u>の規定により都市計画法施行令（昭和44年政令第158号）<u>第29条の8第1号</u>に規定する「道路の円滑な交通を確保するために適切な位置に設けられる休憩所又は給油所」に関し、下記のとおり取扱基準を定める。</p> <p>記</p> <p>1 「道路」について 「道路」は、次に掲げるものとする。</p> <p>(1) 道路法（昭和27年法律第180号）<u>第3条第1号</u>に規定する高速自動車国道</p> <p>(2) <u>道路法第3条第2号</u>に規定する一般国道</p> <p>(3) <u>道路法第48条の4</u>に規定する自動車専用道路</p> <p>(4) 道路法第56条の規定に基づく主要な都道府県道及び市道（平成5年建設省告示第1270号）により指定された主要な都道府県道（京都府が管理する区間に限る。）</p> <p>(5) 交通量を勘案し知事が指定する道路 （以下略）</p>	<p>字句修正</p> <p>※実務中、法令抜粋部分及び地の文の「号」（法令番号以外）は従来通り漢数字による表記とするが、本件改正箇所は実務とは別に定めた関連要領等の抜粋部分であるため、引用元の記載に従い、アラビア数字に修正</p>
<p>【6章-20】（沿道サービス施設の取扱基準） （前略）</p> <p>(2) 「休憩所」は次の要件を満足するものとする。 ア ドライブインレストラン、喫茶店及びその他これらに類する飲食店に係る要件</p> <p>(ア) <u>日本標準産業分類（平成25年10月改定版）の中分類76「飲食店」のうち、次に掲げるものであること。</u></p>	<p>【6章-20】（沿道サービス施設の取扱基準） （前略）</p> <p>(2) 「休憩所」は次の要件を満足するものとする。 ア ドライブインレストラン、喫茶店及びその他これらに類する飲食店に係る要件</p> <p>(ア) <u>日本標準産業分類の中分類「飲食店」に該当する事業所であること。ただし、飲食店の管理、補助的経済活動を行う事業所又は主として酒類等の提</u></p>	<p>産業分類の改定に伴う記載の見直し</p>

<p><u>a 細分類 7611「食堂、レストラン（専門料理店を除く）」</u></p> <p><u>b 細分類 7621「日本料理店」</u></p> <p><u>c 細分類 7623「中華料理店」</u></p> <p><u>d 細分類 7624「ラーメン店」</u></p> <p><u>e 細分類 7625「焼肉店」</u></p> <p><u>f 細分類 7629「その他の専門料理店」</u></p> <p><u>g 細分類 7631「そば・うどん店」</u></p> <p><u>h 細分類 7641「すし店」</u></p> <p><u>i 細分類 7671「喫茶店」</u></p> <p><u>j 細分類 7691「ハンバーガー店」</u></p> <p><u>k 細分類 7692「お好み焼・焼きそば・たこ焼店」</u></p> <p><u>l 細分類 7699「他に分類されない飲食店」</u></p> <p>(イ) 略</p> <p>イ 休憩施設を備えたコンビニエンスストアに係る要件</p> <p>(ア) <u>日本標準産業分類による細分類の 5891「コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）」に該当するものであること。</u></p> <p>(イ) 店内に、5平方メートル以上のテーブル及び座席が設置された休憩スペースを設置するとともに、営業時間中無料で自由に利用できるトイレを設置するものであること。</p> <p>(ウ) 敷地面積を 500 平方メートル以上とするものであること。</p> <p>(エ) 店舗（倉庫、事務スペース、休憩スペース及びトイレを含む。）の延べ面積を 200 平方メートル以下とするものであること。</p>	<p><u>供を行う事業所は除く。</u></p> <p><u>（除外されるものの例）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>主として飲食店の経理、広報等の事務を行う事業所（本社事務所等）、セントラルキッチン、物流倉庫</u> ・ <u>料亭</u> ・ <u>酒場、ビアホール</u> ・ <u>バー、キャバレー、ナイトクラブ</u> <p>(イ) 略</p> <p>イ 休憩施設を備えたコンビニエンスストアに係る要件</p> <p>(ア) <u>日本標準産業分類の中分類「各種商品小売業」のうち、細分類「コンビニエンスストア」に該当するものであること。</u></p> <p>(イ) 店内に、5平方メートル以上のテーブル及び座席が設置された休憩スペースを設置するとともに、営業時間中無料で自由に利用できるトイレを設置するものであること。</p> <p>(ウ) 敷地面積を 500 平方メートル以上とするものであること。</p> <p>(エ) 店舗（倉庫、事務スペース、休憩スペース及びトイレを含む。）の延べ面積を 200 平方メートル以下とするものであること。</p>	<p>該当するものを列挙する形から該当しないものを例示する形に記載方法を変更</p> <p>産業分類の改定に伴う記載の見直し</p>
--	---	--

<p>(オ) 駐車施設が店舗等の規模に応じた適切なもので、普通乗用車の駐車台数が <u>10 以上が確保</u>されるものであること。</p> <p>(以下略)</p>	<p>(オ) 駐車施設が店舗等の規模に応じた適切なもので、普通乗用車の駐車台数が <u>10 以上確保</u>されるものであること。</p> <p>(以下略)</p>	<p>字句修正</p>
<p>【6 章－21】（沿道サービス施設の取扱基準） （前略）</p> <ul style="list-style-type: none"> 「交通量を勘案し知事が指定する道路」は、指定されていない（<u>令和4年4月1日現在</u>）。 <p>ウ 注意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 「休憩所」にモーターは含まれない。 給油所に併設される屋内作業場が、道路運送車両法の分解整備事業に該当しない小修理（日常点検サービス程度のタイヤ修理、オイル・部品等の交換）の範囲となる床面積 48 m²未満のものである場合は、当該屋内作業場は給油所の一部とみなす。 併設用途については、当該併設用途が立地基準に該当しなければ許可されない。例えば自動車修理工場を併設する場合、当該自動車修理工場が他の立地基準に該当しない限り許可されない。 <p><u>（新設）</u></p> <p>エ 必要書類</p> <p>(以下略)</p>	<p>【6 章－21】（沿道サービス施設の取扱基準） （前略）</p> <ul style="list-style-type: none"> 「交通量を勘案し知事が指定する道路」は、指定されていない（<u>令和7年4月1日現在</u>）。 <p>ウ 注意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 「休憩所」にモーターは含まれない。 給油所に併設される屋内作業場が、道路運送車両法の分解整備事業に該当しない小修理（日常点検サービス程度のタイヤ修理、オイル・部品等の交換）の範囲となる床面積 48 m²未満のものである場合は、当該屋内作業場は給油所の一部とみなす。 併設用途については、当該併設用途が立地基準に該当しなければ許可されない。例えば自動車修理工場を併設する場合、当該自動車修理工場が他の立地基準に該当しない限り許可されない。 <u>日本標準産業分類は、総務省が公表している最新版の内容に基づき判断を行うものとする。</u> <p>エ 必要書類</p> <p>(以下略)</p>	<p>確認日の時点修正</p> <p>注意事項の追加</p>
<p>【8 章－3】（開発行為の廃止） （前略）</p> <p>許可を受けた開発行為に関する工事を廃止しようとするときは、事前に土木事務所建築住宅課に相談すること。</p>	<p>【8 章－3】（開発行為の廃止） （前略）</p> <p>許可を受けた開発行為に関する工事を廃止しようとするときは、事前に土木事務所建築住宅課に相談すること。</p>	<p>行政手続法上、届出の受付は拒否できないため、事務の流れを見直し</p>

<p><u>(新設)</u></p> <p>土木事務所建築住宅課は、許可条件の措置が講じられているかについて現地調査（既存の公共施設等の機能が回復されている、周辺の地域への溢水等の被害のおそれがない）を行い、措置が講じられていることを確認した上で、<u>工事の廃止の届出書を受付する。</u></p> <p><u>(新設)</u></p>	<p><u>なお、工事の廃止に当たっては、工事によって損なわれた既存の公共施設等の機能を回復するための措置を講じるなど、許可条件に従った対応が必要である。</u></p> <p>土木事務所建築住宅課は、<u>工事の廃止の届出書を受け付けたときは速やかに許可条件の措置が講じられているかについて現地調査（既存の公共施設等の機能が回復されている、周辺の地域への溢水等の被害のおそれがない）を行い、措置が講じられていることを確認する。</u></p> <p><u>おって、届出者の事前の同意がある場合は、工事の廃止の届出書の提出前に現地調査を行うことも可能とする。</u></p>	
<p>【8章－4】（規則第60条適合証明） （前略）</p> <p>規則第60条（中略）求めることができる。 <u>（項追加）</u></p> <p>1 <u>規則第60条の適合証明と区画証明について</u> 規則第60条の適合証明とは、申請地が法第29条第1項又は第2項、第35条の2第1項、第41条第2項、第42条第1項、第43条第1項若しくは第53条第1項の規定に適合することを証明するもの。 <u>分譲住宅等の複数の区画がある開発許可を受けた開発行為の場合は、各区画が法第29条第1項又は第</u></p>	<p>【8章－4】（規則第60条適合証明） （前略）</p> <p>規則第60条（中略）求めることができる。</p> <p><u>2 畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律（令和3年法律第34号）第3条第1項の認定（同法第4条第1項の変更の認定を含む。）を受けようとする者は、その計画が法第53条第1項の規定に適合していることを証する書面の交付を都道府県知事（中略）に求めることができる。</u></p> <p>1 <u>規則第60条の適合証明について</u> 規則第60条の適合証明とは、申請地が法第29条第1項若しくは第2項、第35条の2第1項、第41条第2項、第42条、第43条第1項又は第53条第1項の規定に適合することを証明するもの。 <u>（削る。）</u></p>	<p>引用条項の追加</p> <p>区画証明の記載を2へ移動</p> <p>用語修正、引用条項の修正</p> <p>区画証明の記載を2へ移動</p>

2項の規定に適合していることを証明するために、各区画ごとに規則第 60 条の証明を交付しており、この証明を区画証明という。

2 区画証明について
(新設)

- (1) 交付の時期 (略)
- (2) 申請者 (略)

証明対象となる各条項の規定内容は次表のとおり。

<u>都市計画法の条項</u>	<u>規定内容</u>
<u>第 29 条第 1 項又は第 2 項</u>	<u>開発の許可</u>
<u>第 35 条の 2 第 1 項</u>	<u>開発の変更許可</u>
<u>第 41 条第 2 項</u>	<u>建築物の建蔽率等の特例許可</u>
<u>第 42 条</u>	<u>開発許可を受けた土地における建築等の許可</u>
<u>第 43 条第 1 項</u>	<u>市街化調整区域内の建築等の許可</u>
<u>第 53 条第 1 項</u>	<u>都市計画施設等の区域内の建築等の許可</u>

なお、「規定に適合する」とは、各条項の要件を満たし許可を受けている、又は許可を受ける必要がない状態であることを指す。

2 区画証明について

規則第 60 条の適合証明のうち、分譲住宅等の複数の区画がある開発許可を受けた開発行為に関し、各区画が法第 29 条第 1 項又は第 2 項の規定に適合していることを証明するものを「区画証明」という。

- (1) 交付の時期 (略)
- (2) 申請者 (略)

法令説明内容の追加

説明内容を 1 から移動
区画証明が規則第60条証明の一部である旨を明記

<p>(略)</p> <p>(3) 申請先 申請先は、開発許可を行った者により異なり、次表のとおりとなる。</p> <table border="1" data-bbox="282 453 927 639"> <tr> <td>開発許可を行った者</td> <td>区画証明の申請先</td> </tr> <tr> <td>各土木事務所長</td> <td>各土木事務所 建築住宅課（開発指導係）</td> </tr> <tr> <td>知事</td> <td>建設交通部 建築指導課 開発指導係</td> </tr> </table> <p>(4) 必要図書 『都市計画法に基づく開発許可申請等の手引』による。</p> <p>(5) 注意事項 完了検査の後に二次造成や区画の変更がなされた場合は、区画証明書の発行ができない。</p>	開発許可を行った者	区画証明の申請先	各土木事務所長	各土木事務所 建築住宅課（開発指導係）	知事	建設交通部 建築指導課 開発指導係	<p>(削る。)</p> <p>(削る。)</p> <p>(3) 注意事項 完了検査の後に二次造成や区画の変更がなされた場合は、区画証明書の発行ができない。</p>	<p>申請先の記載を3へ移動</p> <p>必要図書の記載を3へ移動</p> <p>項番ずれ</p>
開発許可を行った者	区画証明の申請先							
各土木事務所長	各土木事務所 建築住宅課（開発指導係）							
知事	建設交通部 建築指導課 開発指導係							
<p>(新設)</p>	<p>【8章－5】（規則第60条適合証明）</p> <p>3 申請手続き等</p> <p>(1) 証明内容、申請先及び交付手数料の額 申請先及び交付手数料の額は、証明内容により異なり、次表のとおりとなる。</p> <table border="1" data-bbox="999 1050 1641 1348"> <thead> <tr> <th>証明内容</th> <th>申請先</th> <th>交付手数料の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法第29条第1項若しくは第2項、第35条の2第1項又は第42条の許可を受ける必要がないこと（市街化調整区域以</td> <td>各土木事務所 建築住宅課</td> <td>1件につき 6,990円</td> </tr> </tbody> </table>	証明内容	申請先	交付手数料の額	法第29条第1項若しくは第2項、第35条の2第1項又は第42条の許可を受ける必要がないこと（市街化調整区域以	各土木事務所 建築住宅課	1件につき 6,990円	<p>手数料の区分追加により区画証明に限定されなくなるため、項目新設</p> <p>申請先の記載を2の(3)から移動（併せて、手数料の区分追加にも対応）</p>
証明内容	申請先	交付手数料の額						
法第29条第1項若しくは第2項、第35条の2第1項又は第42条の許可を受ける必要がないこと（市街化調整区域以	各土木事務所 建築住宅課	1件につき 6,990円						

	<u>外の区域内、かつ、計画区域の面積が1ヘクタール未満のものに限る。)</u>		
	<u>法第29条第1項若しくは第2項、第35条の2第1項、第42条又は第43条第1項の許可を受ける必要がないこと(市街化調整区域内又は計画区域の面積が1ヘクタール以上のものに限る。)</u>	<u>建設交通部 建築指導課 開発指導係</u>	
	<u>法第29条第1項若しくは第2項、第35条の2第1項又は第42条の許可を受けたものであること(土木事務所長が許可を行ったものに限る。)</u>	<u>各土木事務所建築住宅課</u>	<u>1件につき 420円</u>
	<u>法第53条第1項の規定に適合していること</u>	<u>建設交通部 都市計画課 地域整備係</u>	

	<table border="1" data-bbox="999 272 1641 379"> <tr> <td data-bbox="999 272 1245 379">上記以外のもの</td> <td data-bbox="1245 272 1413 379">建設交通部 建築指導課 開発指導係</td> <td data-bbox="1413 272 1641 379"></td> </tr> </table> <p>(2) 必要図書 『都市計画法に基づく開発許可申請等の手引』による。</p> <p>(3) 注意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請を行おうとするときは、事前に土木事務所建築住宅課に相談すること。 規則第 60 条の適合証明は、申請時点における対象地の現況に基づき証明を行うものであるため、<u>証明書の交付を受けてから建築等を行うまでの間に規則第 28 条の 4 に規定する事項（軽微な変更に限るもの）以外の変更が生じる場合は、改めて証明書の交付を受ける必要がある。</u> 	上記以外のもの	建設交通部 建築指導課 開発指導係		<p>必要図書の記載を 2 の(4)から移動</p> <p>区画証明に限定される注意事項は 2 の(3)に記載</p>
上記以外のもの	建設交通部 建築指導課 開発指導係				
<p>【9章－6】（都市計画法第 42 条の建築等における予定建築物の取扱いについて） （前略）</p> <p>1 趣旨 法 第 29 条第 1 項又は第 2 項に基づく開発許可を受けた敷地において、建築物の改築、増築及び用途変更を行う場合の法第 42 条による建築許可が不要となる取扱いを定める。</p> <p>2 定義 法第 42 条第 1 項ただし書の許可が不要となる予定建築物の変更とは、次のいずれにも該当しない場合とする。</p>	<p>【9章－6】（都市計画法第 42 条の建築等における予定建築物の取扱いについて） （前略）</p> <p>1 趣旨 都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号。以下「法」という。）第 29 条第 1 項又は第 2 項に基づく開発許可を受けた敷地において、建築物の改築、増築及び用途変更を行う場合の法第 42 条による建築許可が不要となる取扱いを定める。</p> <p>2 定義 法第 42 条第 1 項ただし書の許可が不要となる予定建築物の変更とは、次のいずれにも該当しない場合とする。</p>	<p>字句修正</p>			

<p>① 予定建築物に変更がある場合</p> <p>(イ) <u>用途の変更(用途分類(ロ)欄による同一区分内でない場合)</u></p> <p>(ロ) <u>開発審査会付議基準 14(3)の相当期間適正に利用された建築物のやむを得ない事情による用途の変更であり、同基準により適格性の解除として行う用途の変更</u></p> <p>(ハ) <u>法第 43 条における取扱い</u></p> <p>_____において、新築とみなされる<u>規模及び構造の変更を伴う増改築</u> _____(増改築 _____の定義は、法第 43 条における<u>増改築の取扱いを参照</u>)。 (ニ)において同じ。) _____</p> <p>(ニ) <u>開発許可 _____が完了した日から 5 年以内の増改築</u> _____</p> <p>② <u>大規模な改築等 _____に伴って、道路等公共施設の変更が行われる場合</u></p> <p>(以下略)</p>	<p>(1) 予定建築物に変更がある場合</p> <p>(イ) <u>用途変更の内容が、用途分類(ロ)欄による同一区分内でないとき</u></p> <p>(ロ) <u>用途変更の内容が、用途分類(ロ)欄による同一区分内であって、開発審査会付議基準第 14 項第 3 号(相当期間適正に利用された建築物のやむを得ない事情による適格性の解除として行う用途の変更)に該当するとき</u></p> <p>(ハ) <u>「都市計画法第 43 条第 1 項の建築等の制限における増改築の取扱いについて」(以下「法第 43 条取扱い」という。) において、新築とみなされる規模 _____の変更を伴う改築又は増築(改築及び増築の定義は、法第 43 条取扱い _____に同じ。以下 _____同じ。) を行うとき</u></p> <p>(ニ) <u>許可を受けた開発行為が完了した日から 5 年以内に改築又は増築を行うとき</u></p> <p>(2) <u>大規模な改築又は増築に伴って、道路等公共施設の変更が行われる場合</u></p> <p>(以下略)</p>	<p>構造要件を削除</p>
<p>【 9 章－10】 (許可を受けた建築物の増改築) (前略)</p> <p>開発許可を受けた建築物は、<u>規模・構造</u>に制限を受けているので、開発許可に係る検査済証の交付の日から 5 年以内の増改築は許可が必要な「新築」とする。</p> <p>また、法第 42 条第 1 項ただし書の規定による予定建築物等以外の建築等の許可を受けた建築物も、<u>規模・構造</u>に制限を受けているので、許可を受けてから 5 年以内の増改築は許可が必要な「新築」とする。</p>	<p>【 9 章－10】 (許可を受けた建築物の増改築) (前略)</p> <p>開発許可を受けた建築物は、<u>規模 _____</u>に制限を受けているので、開発許可に係る検査済証の交付の日から 5 年以内の増改築は許可が必要な「新築」とする。</p> <p>また、法第 42 条第 1 項ただし書の規定による予定建築物等以外の建築等の許可を受けた建築物も、<u>規模 _____</u>に制限を受けているので、許可を受けてから 5 年以内の増改築は許可が必要な「新築」とする。</p>	<p>構造要件を削除</p>

<p>【9章-13】（国又は都道府県等が行う建築等の特例） （前略）</p> <p>イ 個別法の規定により国_____とみなされる者</p> <ul style="list-style-type: none"> • 国立大学法人_____（国立大学法人法施行令第25条第1項第二十三号） • 独立行政法人空港周辺整備機構（公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律施行令第15条第1項第二号） • 独立行政法人国立高等専門学校機構（独立行政法人国立高等専門学校機構法施行令第2条第1項第十一号） • 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令第28条第1項第十号） • 独立行政法人都市再生機構（独立行政法人都市再生機構法施行令第34条第1項第九号） • 国立研究開発法人森林研究・整備機構（国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う特例業務に関する政令第15条第1項第四号） • <u>独立行政法人緑資源機構（独立行政法人緑資源機構法施行令第46条第1項第四号）</u> <u>（新設）</u> <p><u>（新設）</u></p> <p>(2) 協議成立の要件 （以下略）</p>	<p>【9章-13】（国又は都道府県等が行う建築等の特例） （前略）</p> <p>イ 個別法の規定により国又は都道府県等とみなされる者 <u>（例）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> • 国立大学法人及び大学共同利用機関法人（国立大学法人法施行令第25条第1項第二十三号） • 独立行政法人空港周辺整備機構（公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律施行令第15条第1項第二号） • 独立行政法人国立高等専門学校機構（独立行政法人国立高等専門学校機構法施行令第2条第1項第十一号） • 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令第28条第1項第十一号） • 独立行政法人都市再生機構（独立行政法人都市再生機構法施行令第34条第1項第九号） • 国立研究開発法人森林研究・整備機構（国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う特例業務に関する政令第15条第1項第四号） <u>（削る。）</u> <ul style="list-style-type: none"> • <u>地方住宅供給公社（地方住宅供給公社法施行令第2条第1項第七号）</u> • <u>日本下水道事業団（日本下水道事業団法施行令第7条第1項第七号）</u> <p>(2) 協議成立の要件 （以下略）</p>	<p>都道府県等とみなされる者も含まれるため記載を追加例示である旨を明記 規定整備</p> <p>引用条項ずれ</p> <p>廃止のため削除</p> <p>都道府県等とみなされる者を追加</p>
---	--	---

<p>【10 章－13】（国又は都道府県等が行う建築等の特例）</p> <p>（前略）</p> <p>イ 個別法の規定により国とみなされる者</p> <p>_____</p> <ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人空港周辺整備機構（公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律施行令第15条第1項第二号） 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令第28条第1項第十号） <p>（中略）</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本下水道事業団（日本下水道事業団法施行令第7条第1項第六号） <p>（以下略）</p>	<p>【10 章－13】（国又は都道府県等が行う建築等の特例）</p> <p>（前略）</p> <p>イ 個別法の規定により国とみなされる者</p> <p>（例）</p> <ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人空港周辺整備機構（公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律施行令第15条第1項第二号） 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令第28条第1項第十一号） <p>（中略）</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本下水道事業団（日本下水道事業団法施行令第7条第1項第七号） <p>（以下略）</p>	<p>例示である旨を明記</p> <p>引用条項ずれ</p> <p>※2章-35に同じ</p>																																
<p>【11 章－5】（開発登録簿の写しの交付申請）</p> <p>（前略）</p> <p>手数料は京都府手数料徴収条例施行規則により調書、 図面いずれも1枚ごとに470円である。</p> <p>（以下略）</p>	<p>【11 章－5】（開発登録簿の写しの交付申請）</p> <p>（前略）</p> <p>手数料は京都府手数料徴収条例施行規則により調書、 図面いずれも1枚ごとに490円である。</p> <p>（以下略）</p>	<p>手数料額の改定</p>																																
<p>【13 章－1】（許可申請等手数料）</p> <p><表中項番1の欄></p> <p>（略）</p> <table border="1" data-bbox="264 1114 920 1337"> <tr> <td>0.1 未満</td> <td>8,770 円</td> <td>13,260 円</td> <td>87,720 円</td> </tr> <tr> <td>0.1 以上 0.3 未満</td> <td>22,440 円</td> <td>30,600 円</td> <td>132,600 円</td> </tr> <tr> <td>0.3 以上 0.6 未満</td> <td>43,860 円</td> <td>66,300 円</td> <td>193,800 円</td> </tr> <tr> <td>0.6 以上</td> <td>87,720 円</td> <td>122,400 円</td> <td>265,200 円</td> </tr> </table>	0.1 未満	8,770 円	13,260 円	87,720 円	0.1 以上 0.3 未満	22,440 円	30,600 円	132,600 円	0.3 以上 0.6 未満	43,860 円	66,300 円	193,800 円	0.6 以上	87,720 円	122,400 円	265,200 円	<p>【13 章－1】（許可申請等手数料）</p> <p><表中項番1の欄></p> <p>（略）</p> <table border="1" data-bbox="981 1114 1637 1337"> <tr> <td>0.1 未満</td> <td>9,200 円</td> <td>13,920 円</td> <td>92,100 円</td> </tr> <tr> <td>0.1 以上 0.3 未満</td> <td>23,560 円</td> <td>32,130 円</td> <td>139,230 円</td> </tr> <tr> <td>0.3 以上 0.6 未満</td> <td>46,050 円</td> <td>69,610 円</td> <td>203,490 円</td> </tr> <tr> <td>0.6 以上</td> <td>92,100 円</td> <td>128,520 円</td> <td>278,460 円</td> </tr> </table>	0.1 未満	9,200 円	13,920 円	92,100 円	0.1 以上 0.3 未満	23,560 円	32,130 円	139,230 円	0.3 以上 0.6 未満	46,050 円	69,610 円	203,490 円	0.6 以上	92,100 円	128,520 円	278,460 円	<p>手数料額の改定</p> <p>※改定額は、従来額×1.05 （10円未満切り捨て）（以下同）</p>
0.1 未満	8,770 円	13,260 円	87,720 円																															
0.1 以上 0.3 未満	22,440 円	30,600 円	132,600 円																															
0.3 以上 0.6 未満	43,860 円	66,300 円	193,800 円																															
0.6 以上	87,720 円	122,400 円	265,200 円																															
0.1 未満	9,200 円	13,920 円	92,100 円																															
0.1 以上 0.3 未満	23,560 円	32,130 円	139,230 円																															
0.3 以上 0.6 未満	46,050 円	69,610 円	203,490 円																															
0.6 以上	92,100 円	128,520 円	278,460 円																															

<table border="1"> <tr><td>1.0 未満</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>1.0 以上 3.0 未満</td><td><u>132,600 円</u></td><td><u>204,000 円</u></td><td><u>397,800 円</u></td></tr> <tr><td>3.0 以上 6.0 未満</td><td><u>173,400 円</u></td><td><u>275,400 円</u></td><td><u>520,200 円</u></td></tr> <tr><td>6.0 以上 10.0 未満</td><td><u>224,400 円</u></td><td><u>346,800 円</u></td><td><u>673,200 円</u></td></tr> <tr><td>10.0 以上</td><td><u>306,000 円</u></td><td><u>489,600 円</u></td><td><u>887,400 円</u></td></tr> </table> <p>(略)</p> <p><表中項番2の欄></p> <p>(略)</p> <p>法第35条の2の規定による開発行為の変更許可の申請に対する審査 (1件につき右欄に掲げる額を合算した額(その額が<u>887,400円</u>を超えるときは、<u>887,400円</u>))</p> <p>(略)</p> <p>(3) その他の変更 <u>10,200 円</u></p>	1.0 未満				1.0 以上 3.0 未満	<u>132,600 円</u>	<u>204,000 円</u>	<u>397,800 円</u>	3.0 以上 6.0 未満	<u>173,400 円</u>	<u>275,400 円</u>	<u>520,200 円</u>	6.0 以上 10.0 未満	<u>224,400 円</u>	<u>346,800 円</u>	<u>673,200 円</u>	10.0 以上	<u>306,000 円</u>	<u>489,600 円</u>	<u>887,400 円</u>	<table border="1"> <tr><td>1.0 未満</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>1.0 以上 3.0 未満</td><td><u>139,230 円</u></td><td><u>214,200 円</u></td><td><u>417,690 円</u></td></tr> <tr><td>3.0 以上 6.0 未満</td><td><u>182,070 円</u></td><td><u>289,170 円</u></td><td><u>546,210 円</u></td></tr> <tr><td>6.0 以上 10.0 未満</td><td><u>235,620 円</u></td><td><u>364,140 円</u></td><td><u>706,860 円</u></td></tr> <tr><td>10.0 以上</td><td><u>321,300 円</u></td><td><u>514,080 円</u></td><td><u>931,770 円</u></td></tr> </table> <p>(略)</p> <p><表中項番2の欄></p> <p>(略)</p> <p>法第35条の2の規定による開発行為の変更許可の申請に対する審査 (1件につき右欄に掲げる額を合算した額(その額が<u>931,770円</u>を超えるときは、<u>931,770円</u>))</p> <p>(略)</p> <p>(3) その他の変更 <u>10,710 円</u></p>	1.0 未満				1.0 以上 3.0 未満	<u>139,230 円</u>	<u>214,200 円</u>	<u>417,690 円</u>	3.0 以上 6.0 未満	<u>182,070 円</u>	<u>289,170 円</u>	<u>546,210 円</u>	6.0 以上 10.0 未満	<u>235,620 円</u>	<u>364,140 円</u>	<u>706,860 円</u>	10.0 以上	<u>321,300 円</u>	<u>514,080 円</u>	<u>931,770 円</u>	
1.0 未満																																										
1.0 以上 3.0 未満	<u>132,600 円</u>	<u>204,000 円</u>	<u>397,800 円</u>																																							
3.0 以上 6.0 未満	<u>173,400 円</u>	<u>275,400 円</u>	<u>520,200 円</u>																																							
6.0 以上 10.0 未満	<u>224,400 円</u>	<u>346,800 円</u>	<u>673,200 円</u>																																							
10.0 以上	<u>306,000 円</u>	<u>489,600 円</u>	<u>887,400 円</u>																																							
1.0 未満																																										
1.0 以上 3.0 未満	<u>139,230 円</u>	<u>214,200 円</u>	<u>417,690 円</u>																																							
3.0 以上 6.0 未満	<u>182,070 円</u>	<u>289,170 円</u>	<u>546,210 円</u>																																							
6.0 以上 10.0 未満	<u>235,620 円</u>	<u>364,140 円</u>	<u>706,860 円</u>																																							
10.0 以上	<u>321,300 円</u>	<u>514,080 円</u>	<u>931,770 円</u>																																							
<p>【13章-2】 (許可申請等手数料) <u>(新設)</u></p>	<p>【13章-2・3】 (許可申請等手数料)</p> <p><表中項番3の欄></p> <table border="1"> <tr> <td><u>3</u></td> <td><u>完了公告前 建築等承認 申請手数料</u></td> <td><u>都市計画法 第37条第 1号の規定 による完了 公告前の建 築等の承認 の申請に対 する審査</u></td> <td><u>開発区域の面積 (ha)</u></td> </tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td><u>0.1 未満</u></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td><u>0.1 以上 0.3 未満</u></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td><u>0.3 以上 0.6 未満</u></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td><u>0.6 以上 1.0 未満</u></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td><u>1.0 以上 3.0 未満</u></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td><u>3.0 以上 6.0 未満</u></td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td><u>6.0 以上 10.0 未満</u></td></tr> </table>	<u>3</u>	<u>完了公告前 建築等承認 申請手数料</u>	<u>都市計画法 第37条第 1号の規定 による完了 公告前の建 築等の承認 の申請に対 する審査</u>	<u>開発区域の面積 (ha)</u>				<u>0.1 未満</u>				<u>0.1 以上 0.3 未満</u>				<u>0.3 以上 0.6 未満</u>				<u>0.6 以上 1.0 未満</u>				<u>1.0 以上 3.0 未満</u>				<u>3.0 以上 6.0 未満</u>				<u>6.0 以上 10.0 未満</u>	<p>手数料区分の新設 (京都府手数料徴収条例施行規則別表第2第159の2の項)</p>								
<u>3</u>	<u>完了公告前 建築等承認 申請手数料</u>	<u>都市計画法 第37条第 1号の規定 による完了 公告前の建 築等の承認 の申請に対 する審査</u>	<u>開発区域の面積 (ha)</u>																																							
			<u>0.1 未満</u>																																							
			<u>0.1 以上 0.3 未満</u>																																							
			<u>0.3 以上 0.6 未満</u>																																							
			<u>0.6 以上 1.0 未満</u>																																							
			<u>1.0 以上 3.0 未満</u>																																							
			<u>3.0 以上 6.0 未満</u>																																							
			<u>6.0 以上 10.0 未満</u>																																							

			10.0 以上
(略)			
開発区域 の面積 (ha) ※再掲	(1) 主として自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行う開発行為の場合	(2) 主として、住宅以外の建築物で自己の業務の用に供するものの建築又は自己の業務の用に供する特定工作物の建設の用に供する目的で行う開発行為の場合	(3) その他の場合
0.1 未満	3,150 円	4,390 円	21,250 円
0.1 以上 0.3 未満	8,070 円	10,140 円	32,130 円
0.3 以上 0.6 未満	15,780 円	21,980 円	46,950 円
0.6 以上 1.0 未満	31,570 円	40,580 円	64,260 円
1.0 以上 3.0 未満	46,410 円	50,400 円	94,570 円
3.0 以上 6.0 未満	60,690 円	68,040 円	123,670 円

				6.0 以上 10.0 未満	78,540 円	85,680 円	160,040 円	
				10.0 以上	107,100 円	120,960 円	210,960 円	
<表中項番3の欄>				<表中項番4の欄>				項番ずれ 手数料額の改定
3	市街化調整 区域内等建 築物特例許 可申請手数 料	法第41条第2項た だし書(同法第35 条の2第4項にお いて準用する場合を 含む。)の規定による 建築の許可の申請に 対する審査	46,920 円	4	市街化調整 区域内等建 築物特例許 可申請手数 料	法第41条第2項た だし書(同法第35 条の2第4項にお いて準用する場合を 含む。)の規定による 建築の許可の申請に 対する審査	49,260 円	
<表中項番4の欄>				<表中項番5の欄>				項番ずれ 手数料額の改定
4	予定建築物 等以外の建 築等許可申 請手数料	法第42条第1項た だし書の規定による 建築等の許可の申請 に対する審査	26,520 円	5	予定建築物 等以外の建 築等許可申 請手数料	法第42条第1項た だし書の規定による 建築等の許可の申請 に対する審査	27,840 円	
<表中項番5の欄>				<表中項番6の欄>				項番ずれ 手数料額の改定
5	市街化調整 区域内建築 等許可申請 手数料	法第43条第1項の 規定による建築等の 許可の申請に対する 審査	敷地の面 積(ha)	6	市街化調整 区域内建築 等許可申請 手数料	法第43条第1項の 規定による建築等の 許可の申請に対する 審査	敷地の面 積(ha)	
			0.1 未満				0.1 未満	
			0.1 以上 0.3 未満				0.1 以上 0.3 未満	
			0.3 以上 0.6 未満				0.3 以上 0.6 未満	
			0.6 以上 1.0 未満				0.6 以上 1.0 未満	
			1.0 以上				1.0 以上	
			1.0 以上				1.0 以上	

(略)			(略)			
敷地の面積 (ha)			敷地の面積 (ha)			
※再掲			※再掲			
0.1 未満			0.1 未満			
7,030 円			7,380 円			
0.1 以上 0.3 未満			0.1 以上 0.3 未満			
18,360 円			19,270 円			
0.3 以上 0.6 未満			0.3 以上 0.6 未満			
39,780 円			41,760 円			
0.6 以上 1.0 未満			0.6 以上 1.0 未満			
70,380 円			73,890 円			
1.0 以上			1.0 以上			
98,940 円			103,880 円			
<表中項番6の欄>			<表中項番7の欄>			項番ずれ 手数料額の改定
6	開発許可地位承継承認申請手数料	<p>法第45条の規定による開発許可を受けた地位の承継の承認申請に対する審査</p> <p>(1) 主として自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行う開発行為又は主として、住宅以外の建築物で自己の業務の用に供するものの建築若しくは自己の業務の用に供する特定工作物の建設の用に供する目的で行う開発行為の場合で開発区域の面積が1ha未満のとき。</p> <p style="text-align: right;">1,730 円</p> <p>(2) 主として、住宅以外の建築物で自己の業務の用に供するものの建築又は自己の業務の用</p>	7	開発許可地位承継承認申請手数料	<p>法第45条の規定による開発許可を受けた地位の承継の承認申請に対する審査</p> <p>(1) 主として自己の居住の用に供する住宅の建築の用に供する目的で行う開発行為又は主として、住宅以外の建築物で自己の業務の用に供するものの建築若しくは自己の業務の用に供する特定工作物の建設の用に供する目的で行う開発行為の場合で開発区域の面積が1ha未満のとき。</p> <p style="text-align: right;">1,810 円</p> <p>(2) 主として、住宅以外の建築物で自己の業務の用に供するものの建築又は自己の業務の用</p>	

			に供する特定工作物の建設の用に供する目的で行う開発行為の場合で開発区域の面積が1ha以上のとき。 <u>2,750円</u>				用に供する特定工作物の建設の用に供する目的で行う開発行為の場合で開発区域の面積が1ha以上のとき。 <u>2,880円</u>	
			(3) その他の場合 <u>17,340円</u>				(3) その他の場合 <u>18,200円</u>	
<表中項番7の欄>				<表中項番8の欄>				項番ずれ 手数料額の改定
<u>7</u>	開発登録簿の写し交付手数料	法第47条第5項の規定による開発登録簿の写しの交付	1枚につき <u>470円</u>	<u>8</u>	開発登録簿の写し交付手数料	法第47条第5項の規定による開発登録簿の写しの交付	1枚につき <u>490円</u>	
<表中項番8の欄>				<表中項番9の欄>				手数料区分の新設 (京都府手数料徴収条例施行規則別表第2第165の2の項) (1)は許可不要証明として新設 (2)は従来のもの組替で、一般証明(京都府手数料徴収条例別表第2第65の項)
<u>8</u>	証明手数料	法施行規則第60条証明	<u>1枚につき 400円</u>	<u>9</u>	証明手数料	法施行規則第60条証明	(1) <u>都市計画法第29条第1項若しくは第2項、第35条の2第1項、第42条又は第43条第1項の許可を受ける必要がないことを証する書面の交付</u> <u>1件につき 6,990円</u>	

			(2) その他のもの 1件につき420円	「証明の事務(別に定めるものを除く。)」の改定後額と同額
<p>【13章-3】(許可申請等手数料) (前略)</p> <p>(4) 開発登録簿の調書及び図面の写し各1部を請求する場合、手数料は<u>940円</u>となる。</p> <p>2 手数料の免除 (以下略)</p>	<p>【13章-4】(許可申請等手数料) (前略)</p> <p>(4) 開発登録簿の調書及び図面の写し各1部を請求する場合、手数料は<u>980円</u>となる。</p> <p>2 手数料の免除 (以下略)</p>			表の項目追加によるページ番号ずれ 手数料額の改定
<p>【目次】 (前略)</p> <p>第8章 開発行為の工事完了等(法第36条・38条・規則第60条) (中略)</p> <p>第3節 規則第60条適合証明……………8章-4</p> <p>1 規則第60条の<u>適合証明と区画証明</u>について……………8章-4</p> <p>2 区画証明について……………8章-4 <u>(新設)</u></p> <p>第9章 開発許可における建築制限等(法第37条・41条・42条) (中略)</p> <p>第13章 許可申請等手数料</p> <p>1 許可申請等手数料……………13章-1</p> <p>2 手数料の免除……………13章-<u>3</u> (以下略)</p>	<p>【目次】 (前略)</p> <p>第8章 開発行為の工事完了等(法第36条・38条・規則第60条) (中略)</p> <p>第3節 規則第60条適合証明……………8章-4</p> <p>1 規則第60条の<u>適合証明</u>について……………8章-4</p> <p>2 区画証明について……………8章-4</p> <p>3 <u>申請手続き等</u>……………8章-4</p> <p>第9章 開発許可における建築制限等(法第37条・41条・42条) (中略)</p> <p>第13章 許可申請等手数料</p> <p>1 許可申請等手数料……………13章-1</p> <p>2 手数料の免除……………13章-<u>4</u> (以下略)</p>			記載箇所の一部変更 記載項目追加 ページ番号ずれ